

月報・日本から発信！

2月-3月の動き

- 2月に冬枯れなし
- Media Reviews 欄新設へ
- ODA、ブッシュ政権と日米関係に関しペーパー掲載
- 規制改革議論に反応多種多彩

中国版「ダボス会議」始まる

世の中2月は冬枯れと相場は決まっているけれど、当情報発信プラットフォームはおかげさまで旺盛な活動を続けることができた。例えば前号既報・鈴木祥弘氏の規制緩和に関するペーパーには、Ronald Dore氏が刺激的な反応を寄せてきた。London School of Economicsで長く教鞭を執った、英国きっての知日派として知られるのは周知の通り。

規制緩和の議論をめぐるのはドーア氏のほか各氏に批判的検討をお願いし、反応は既にプラットフォーム・サイトに掲載済みである（梗概を3頁に掲載）。

やはり前号本誌でお知らせした書評欄も快進撃中だ。プラットフォームには既に3著のレビューを掲載した。これからもこの頻度が保てれば素晴らしい。

以上のほか「日本に『ロングのポジション』を張る米国」と題した谷口智彦氏（GLOCOMフェロー）のエッセイ、途上国支援のあり方を長年考えて来られ

た河合三良氏（国際開発センター会長）によるペーパーも掲載することができた。前者はブッシュ新政権発足を機に日米関係を考察しようとしたもので、プラットフォームは同じ目的の論文を追加掲載していく予定にしている。

ところで「中国版ダボス会議」が2月末、海南島で賑々しく打ち上げられる。同島 Boao は恒久的開催地になる由で、会議名は Boao Forum for Asia、略して BFA と称する。ダボスの先例に大いに触発された中国が、関係諸国の政官財各界リーダーを招き、自由に討論できる場を設けようとして始めるものだ。

そうでなくとも、華人華僑の人脈が世界の隅々に及ぶ中国の情報発信力は、既にして強い。今後はダボスのブランド力まで占有していこうというのだから、世界に自らを知らせよう（と言うより好ましい印象を放射しよう）とする中国の気構えは本物だ。我々プラットフォームも、微力を振り絞らねばならない所以。



「中国版ダボス会議」のホームページ

目次：

2-3月の動き	1
Media Reviews 新設へ	1
ODAについて河合論文	2
新日米関係・谷口論文	2
Ronald Dore氏から疑問	3
規制改革論には反応多彩	3
今月の書評欄から	4

Media Reviews 新設へ

プラットフォームの「隠し味」としてお楽しみいただいている欄に「Japan in the News」があります。最も頻繁に更新されているのは実はこの欄で、海外の日本報道を紹介するところです。このほど、この欄を拡充強化して標題のように「新装開店」することにしました。

単に外国紙誌に現れた日本に関する報道を紹介するだけに留まらず、誤解や曲

解があった時にはそれへの批判・反論を載せていこうとの趣旨によるものです。

そういえば、今年一杯英国で開かれる「Japan 2001」一連イベントの皮切りに開かれるシンポジウムも、題して「日本を報道するということ」だとか。これを機会に本欄が対日報道の公正なレビューアーとなれるよう、関係者一同意気込んでいます。

情は他人のためならず・河合三良ペーパー

政府・与党が最近、来年度 ODA 予算を前年度比 10% 以上削ろうと提案している。財政改革に伴いある程度削減されるのはやむを得ないにせよ、公共事業の削減幅は 7% である。これほど大幅になるうとは思わなかった。

なぜ途上国に援助すべきが根本に立ち返った検討は、削減論がまびすしい中なおざりにされている気がしてならない。

政府懇談会などの場でも「日本の国益にどう役立つか説明して欲しい」といった声が出ているけれども、援助は元来相手国のためにするものであって、日本の国益のためではない。見返りを求めぬ援助をして感謝され、結果として国益に資することはあろう。しかし助ける側の利益に直接つながらないから助けないというのでは、援助の本末が転倒している。

われわれ皆、一定の生活水準を維持し

それなりの社会的地位にある時は、陰に陽にいろいろな人の世話になっている。返す相手のいない、社会に対する目に見えない負債を抱えているものだ。飛躍的成長を遂げた日本とて同じで、国際社会に対し見えないけれど大きな債務を負っている。援助はそういう見えない何かを弁済していくものである。

武力を背景にした国際政治力学から身を遠ざけて久しい日本に、いきなり民族紛争や内戦の解決に関わることが難しい以上、ODA を柱とする経済協力はやはり日本にできる最大の国際貢献である。

環境問題など課題が地球規模にわたる中、実情に応じた援助をするには非政府組織の関与が重要だし、不透明と言われる ODA の実態を公開することも大切である。しかし最も肝要なのは援助の本質にこのように立ち返ることであろう。

(抄要訳・編集部・以下次頁まで同)



無私的活動続ける青年海外協力隊

日本を買い持ちにする米国・谷口智彦ペーパー

日本を outlier と呼んだ前政権に比べると、知日派で固めたブッシュ政権の対日姿勢は大いに違ふ。日本側はこれでジャパンパッシングは終わったと言い、米側は「今後中国に行く時には必ず日本へ挨拶に立ち寄り」と言って、両者間の空気は改善したかのようだ。

しかしそれがどうだというのか。「通商より外交」と米国が言う時、裏には日本に対する戦略的意味でのむしろ一層大きな期待がある。アーミテージなどが日本を英国になぞらえさえる所以だ。

この期待に応じ日本が戦略的側面で米国と十全な協力ができるか否かこそが、今問われている。アジアの地域秩序はどうあるべきで、中国の経済体制移行、その地域的アスピレーションといった未だ解かれざる問題をどう考えるべきかと

いった問題に関し、日本には米国と建設的対話に入って行く用意があるのか。米国が投げかけているのはこうした問いであって、これに応えられないまま終始した場合、日米同盟そのものが終焉を迎えることにならないとは限らない。「英国みたいになるのがイヤなら、日本は何になりたいのか」とある米人は問うた。

ここでの唯一の期待は、中央官庁改革の過程で新たなアイデアが試みられつつあることだ。例えば内閣情報調査室は、物理的には極小ながらネットを活用して学者や戦略家を糾合するシンクタンクの設立に興味を抱いている。首相に適宜適切な助言を提供するためである。これなど迅速に実現されるべきものだ。

米国は今(市場用語で言うと)日本を買い持ち(ロング)にしている。損切りは予想より早いかもしれない。



米軍将兵に話し掛けるブッシュ大統領

Ronald Dore 氏から質問とコメント



Ronald Dore氏

宮内氏に：規制緩和は8兆6千億円の利益を消費者に与えると言うなら、生産者は同額を失うのであろう。その雇用・企業利益・需要への影響は。郵貯が金融市場を歪めるといふ時、その歪みとは。規制改革と企業統治改革のうちどちらがより重要で、需要減退とデフレ退治に有効と考えているのか。

大賀氏に：大店法は仏伊におけると同様経済規制だが パパママ店保護と所得分配 徒歩でしか買い物できない人の保護 八百屋、魚屋を含む地元生活環境の維持という目的 社会的見地からするを持っていた。経団連は経済規制・社会

規制の区別をどうつけているか。

鈴木氏に：氏を現実主義者と思ってきたがそんな氏が最近の情報技術革新を革命と呼ぶとは驚きだ。Eメールは便利だが、便利というなら百年続いた電話もある。今や鈴木さんであれ誰であれ、電話で済まない用事はない。また取り寄せるのに何週間とかかった政府資料をネットでなら数分で入手できるが、私が1時間に読める資料の数は増えなどしない。ネックは情報量よりアタマの受容力の方である。これでも革命だろうか。

具体策の提案にも乏しい。例えば強化を説かれる株主代表訴訟などとIT革命は、どのような関係にあるのだろうか。

官僚機構を縮小せねばならないのは勿論、規制改革委員会に負わされた任務は困難なものだ。

Marc Beliveau 氏から鈴木論文にコメント

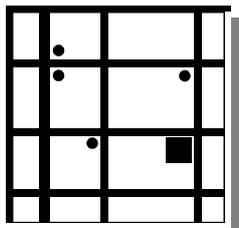
IT革命のような世界現象を一国の枠で扱うのは元来難しい上に、政府が絡むと新たなルール作りは遅れるのが常だ。事実、政府に属する規制改革委員会に多くを期待する鈴木氏も、その課題が至難と認めている。

しかも氏によればIT革命とは個人の責任と自主性に立脚する世の中を作る社会運動なのであるから、官僚機構を縮小せねばならないのは勿論、規制改革委員会に負わされた任務は困難なものだ。

オールドとニュー・エコノミーの利害は衝突しようし、政策は強者と弱者を選別するものとなりかねない。それ自体政府にとって難問となる。放送と通信の融合など議論の必要な分野も多々ある。

ひとまず改革委が、やや語義矛盾の「日本製」IT革命の成就に役立つのを期待しよう。何事も政治的真空の中進むのではないが、氏の言うようにITが経済成長を劇的に促進し、構造・規制改革の至難ささえ忘れられるのであるならば。

他にも4氏から反応



改革のロードマップはできるか

以上のほか規制改革をめぐる議論には多くの反応があった。JETROメルボルン所長の早瀬正敏氏は日本の経験を外国と共有する重要性を指摘した。

また宮尾尊弘プラットフォーム運営委員長を司会者とするウェブ上の討論では、目良浩一、山田肇、桑原芳巨、John De Boer各氏が批判的感想を述べた。そこで論点となったのは大要以下の通り。

「上からの」改革は有効か。政治家はITになじみが薄い。改革委の提案は果た

してその支持を得られるか（目良氏）。

レボリューション（革命）が旧制度のエボリューション（漸進的発展）の上に成就するかは疑問だ（山田氏）。規制改革委員会の「改革」とは「反革命」的すらある。革命と言うならそれは本来犠牲を伴うものだろう（桑原氏）。これに対しDe Boer氏は、競争を過度に煽る弊を恐れ、規制はむしろ社会を平等にする向きで改革されるべきだと説いた。



月報・日本から発信！

月 1 回月末発行
発行人・公文俊平
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

GLOCOM 情報発信プラットフォームは、日本に関する英語による活発な議論の文字通り「プラットフォーム」となるため、左記ウェブサイト上に 2000 年 4 月以来置かれています。運営には下の枠に見られる人々が当たっています。このニューズレターは、プラットフォームにご支援頂いている方々、ご関心をお持ちの皆様サイトに上の議論を簡便な紙による形式で伝えるため、月に 1 度発行しているものです。プラットフォームは意見の発表とそれをめぐる討論を 2 本の柱としてきました。サイトの内容や本誌に対するご意見ご感想を、左記事務局まで電話、ファクス、あるいはサイト経由のメールでぜひ積極的に寄せ下さい。

書評欄から—今月は 2 冊

呉

善花 (GLOCOM 主任研究員) 著『韓国併合への道』(文春新書)と、日ごろ当プラットフォームに何かとご協力を頂いている目良浩一氏(南カリフォルニア大学教授)が Bertrand Renaud 氏と編んだ *Asia's Financial Crisis and the Role of Real Estate* (M. E. Sharpe) の 2 冊を今月の書評欄では取り上げました。和書のうち英語圏読者に知って欲しい作品を紹介するのも本欄の役目の 1 つで、前者はその趣旨に沿うものです。著者の善さんについて評者は、「韓国人の反日感情はその李朝期小中華

主義から発するとする点でユニーク」であるとした上、同様の視点から韓国に批判的に書かれたこの書が同国であまり反発を集めていないのは、昨今の日韓接近の故かと述べています。

後者はアジア金融危機における不動産とそれへの投資が果たした役割という、重要でしかもあまり論じられてこなかった問題に焦点を当てた学術書です。土地ブームと金融危機の相関関係、不動産セクターを効率化する方途、そのため政府が果たせる役割といった点に吟味の及んでいることが紹介されています。同書は日本の改革には懐疑的との由。嗚呼。

情報発信プラットフォーム

親委員会メンバー

青木 昌彦
今井 敬
牛尾 治朗
行天 豊雄
公文 俊平
小林 陽太郎
親委員会特別顧問
中山 素平
編集顧問
鈴木 祥弘
田代 正美
水口 弘一
運営委員会
宮尾 尊弘
小林 正史
原田 泉